

様式第2号の1 - 【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1 - を用いること。

学校名	鎮西学院大学
設置者名	学校法人 鎮西学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
現代社会学部	社会福祉学科		18	0	69	87	13	
	経済政策学科			0	10	28		
	外国語学科			0	20	38		
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学ホームページ https://www.wesleyan.ac.jp/about/mushouka.html#a08-02
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由) 該当なし

様式第2号の2 - 【(2)- 学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2 - を用いること。

学校名	鎮西学院
設置者名	学校法人 鎮西学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本学ホームページ https://www.wesleyan.ac.jp/about/mushouka.html#a08-03

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	スポーツ関連財団常務理事	2021.6.20～ 2024.6.19	イベント・部活動振興
非常勤	医療機関勤務	2021.6.20～ 2024.6.19	事業展開
非常勤	元公共施設館長	2021.6.20～ 2024.6.19	地域連携
非常勤	企業経営者	2021.6.20～ 2024.6.19	産学連携
非常勤	職業訓練機関事業部長	2021.5.27～ 2024.6.19	地域連携
非常勤	牧師	2021.6.20～ 2024.6.19	キリスト教教育
非常勤	医療法人理事長	2022.5.26～ 2024.6.19	地域連携
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	鎮西学院大学
設置者名	学校法人 鎮西学院

厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本学のシラバスは、全ての授業科目について、以下の項目で構成されている。当該授業科目の「科目区分」「単位種別」「単位数」「担当教員名」のほか、 「授業の概要」 「履修しておくことが望まれる科目または履修に必要な予備知識・技能」 「学習上の到達目標」(学部共通の学修到達目標である「6つの力」(知識・技術力、コミュニケーションスキル、社会的関係形成力、多文化理解力、問題解決力、自己実現力)それぞれの到達目標をレベル1-4で明示) 「授業の到達目標」 「講義等の計画」(各回のスケジュール、テーマを記載) 「授業時間外の学修の目安と事前・事後学修の具体的内容」 「課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法」 「この授業に含むアクティブラーニング要素」(具体的な内容を明示) 「この授業で活用する外部試験の有無」 「成績評価基準・方法」 「教科書」「参考書・参考文献・参考URL」 「履修上の注意事項や学習上の助言」 ● シラバスの作成に当たっては、教務委員会による「シラバス作成の手引き」に基づき、科目担当教員に作成を依頼している。 ● また、授業科目の質保証の観点から、第三者チェックを経て修正後、毎年度前期オリエンテーションまでにWEB上で公開している。 ● なお、本年度は、実務経験のある教員等の配置状況について、科目一覧を公表するとともに、前期中より、シラバス中に、当該授業科目の内容と関連する実務経験のある教員等の配置の有無と、実務経験に基づいた教授内容・方法について記載する予定。 	
授業計画書の公表方法	本学 WEB ページ https://portal.wesleyan.ac.jp/ir-system/public/syllabus/syllabusListInit.php

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

学習意欲の把握に基づく履修指導・修学支援

- 本学は、学生の総合的な修学支援の基礎として、入学から卒業までの「全ゼミ制」をとっており、「基礎演習」や「専門演習」等のゼミ科目及びオフィスアワー、毎学期初めのオリエンテーションを通して、卒業後の進路目標とそれに基づく4年間の段階的学習目標の設定、学習意欲の把握、目標達成に向けた助言等を行っている。
- また、担当する教職員が学生の履修指導にあたり、成績確認表や履修チェックシートを用いて、学生自らが履修計画をたて、計画的な学習により卒業時には、本学が求めるディプロマポリシーの到達目標を達成できるように取り組んでいる。
- この他、毎年、全学年を対象に学生生活実態調査を実施し、学習意欲や学修時間等の把握を行い、組織的な修学指導に取り組んでいる。
- 単位制の趣旨と学生の適切かつ段階的な学修を保障する観点から、学生が1年間を通して履修可能な単位数は、原則として48単位を上限としている。

学修成果の評価について

- 成績評価の方法：各授業科目において、筆記、口述、実技、論文、レポート等により試験を行い、その成績は100点満点とし、AA(100点~90点)、A(89点~80点)、B(79点~70点)、C(69点~60点)、D(59点以下)の評語をもって表し、A、B及びCを合格とすることとしている。
- 各授業におけるシラバスには、到達目標と合わせて成績評価についてあらかじめ明記しており、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している。
- GPAによる修学指導として、2年次から3年次の進級要件、GPA1.00未満の学生への修学指導と履修制限、退学勧告等を実施している。

GPAによる履修制限・指導(学生便覧より抜粋)

(4) GPAによる履修制限・指導

- ① **学期GPAが2学期連続して1.00未満**の者は、学生委員会およびゼミ担当教員により次学期履修登録までに勧告・指導・助言を行います。
- ② 上記①の指導に基づき、それ以前にグレードポイントが0の科目を累積GPAに算入しないことができます。(学業積算制度)ただし、この権利を行使できるのは在学中一度までとします。
- ③ **累積GPAが1.00未満**の者は、「専門演習IIA」「専門演習IIB」の履修登録ができません。
- ④ **学期GPAが3学期連続して1.00未満**の者には学部長が退学を勧告します。ただし、累積GPAが1.00以上の場合と上記①の勧告・指導・助言が適用されていない場合は、退学勧告対象としません。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績評価における客観的な指標の設定・適切な実施方法

- 本学は成績評価において、客観的な指標としてGPAを導入しており、その算出方法は以下の通りである。

※GPAの算出方法(学生便覧より抜粋)

[(科目の単位数) × (成績評価グレードポイント)] の総和

<計算式> GPA = $\frac{\text{[(科目の単位数) } \times \text{ (成績評価グレードポイント)] の総和}}{\text{登録科目の総単位数 (不合格科目の単位を含む)}}$

<計算例>

	成績	単位数	1科目あたりのGP	GP
科目1 (93点→AA・合格)	合格	2単位	4	= 8
科目2 (87点→A・合格)	合格	4単位	3	= 12
科目3 (71点→B・合格)	合格	4単位	2	= 8
科目4 (65点→C・合格)	合格	1単位	1	= 1
科目5 (52点→D・不合格)	不合格	2単位	0	= 0
		↓		
		総単位数 13単位		GPの総計 29

上記の場合 …… GPの総計29 ÷ 総単位数13 = **GPA2.23**

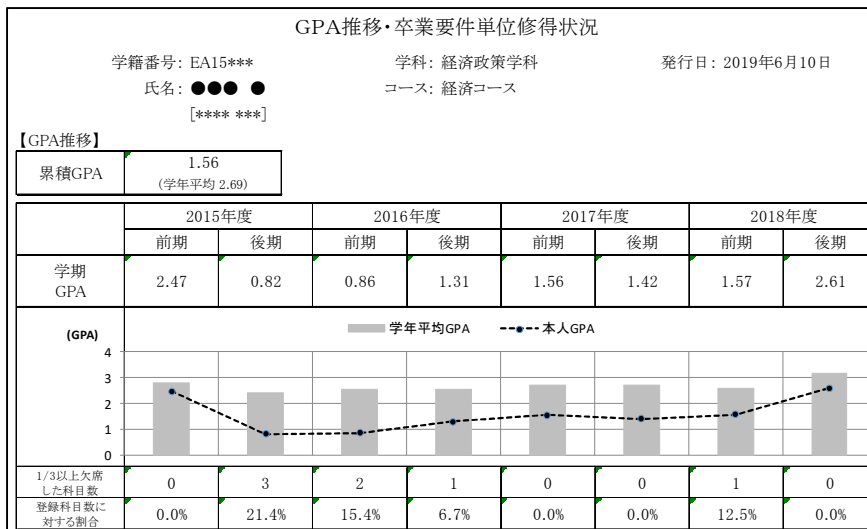
その他の例 …… 全科目を90点以上で合格すれば → GPAは4.00ポイント(最高点)
 全科目を60点(単位取得最低点)で合格すれば → GPAは1.00ポイント

成績分布状況の把握と実施方法

学生が所属する学部・学科でどの位置にあるかを把握することができるよう、履修科目の成績の平均値を客観的な指標としてGPAを用いて表すこととしている。

GPAは学期毎と累積で計算し明示される。学生はオリエンテーションで配布される成績確認書において自身のGPAとその推移を確認できる。また必要があれば、自身の成績分布について確認することができる。

※学生配布資料の例 GPA 推移・卒業要件単位修得状況



客観的な指標の 算出方法の公表方法	本学ホームページ http://www.wesleyan.ac.jp/life/gpa.html
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)	
<ul style="list-style-type: none"> ● 卒業認定・学位については学則第十一章第四十七条から第四十九条に定めるとおり。卒業に必要な単位数は学部学科ともに 128 単位としている。ともに学生便覧に掲載しホームページでも公表している。 ● 学生はオリエンテーションで配布される単位チェックシートを用いて、学期ごとの取得単位数、卒業要件の充足状況について、ゼミ担当教員や教務職員からの指導を受ける。 	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	本学ホームページ http://www.wesleyan.ac.jp/life/degree.html

様式第2号の4 - 【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4 - を用いること。

学校名	鎮西学院大学
設置者名	学校法人 鎮西学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.wesleyan.ac.jp/about/disclosure.html#a07-10
収支計算書又は損益計算書	https://www.wesleyan.ac.jp/about/disclosure.html#a07-10
財産目録	https://www.wesleyan.ac.jp/about/disclosure.html#a07-10
事業報告書	https://www.wesleyan.ac.jp/about/disclosure.html#a07-11
監事による監査報告(書)	https://www.wesleyan.ac.jp/about/disclosure.html#a07-10

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 本学ホームページ https://www.wesleyan.ac.jp/about/disclosure.html#a07-03

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: 本学ホームページ https://www.wesleyan.ac.jp/about/disclosure.html#a07-04

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
<p>教育研究上の目的 (公表方法: 本学ホームページ https://www.wesleyan.ac.jp/about/basic.html#a04-01)</p>
<p>(概要)</p> <p>大学の目的を実現するため、現代社会学部を置き、福祉コミュニティの形成と持続的発展を目指し、その中核となる人間を育成するため、グローバルな視点とローカルな視点を同時に持つことのできる複眼的思考能力と、福祉コミュニティの形成と持続的発展に必要な専門的能力を養成する</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法: 本学ホームページ https://www.wesleyan.ac.jp/faculty/policy-of-support.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>現代社会学部は、「グローバルかつローカルな共生社会 = 福祉コミュニティ」の実現のため、地球規模の人権の確立と平和の実現及び福祉の向上を目指し、人間開発と社会開発の担い手を養成することを目的として設立された。</p> <p>鎮西学院の建学の精神である「キリスト教主義人格教育」は、異質な他者との人格的な出会いを通して自己が確立されるという考え方に根ざしている。新約聖書における「兄弟愛」や「隣人愛」は、自分と同質の兄弟や隣人を愛することではない。「良きサマリヤ人」のたとえに見られるように、敵対者や異質な者の兄弟ないし隣人になることである。つまり、異質な他者との間に生の共同を造り出すことなのである。</p> <p>本学の目指す教育は、この隣人愛を個人倫理にとどめず、社会形成のちからとして生かす人間を育成することにある。</p> <p>現代社会学部は、こうした建学の精神のもと、「グローバルかつローカルな共生社会 = 福祉コミュニティ」の形成と持続的発展を目指し、その中核となる人間を育成するため、「グローバルな視点とローカルな視点を同時に持つことのできる複眼的思考能力」と、「福祉コミュニティの形成と持続的発展に必要な専門的能力」を養成することを目的としている。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: 本学ホームページ https://www.wesleyan.ac.jp/faculty/policy-of-support.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>現代社会学部の教育課程の編成にあたっては、学部・学科の教育目的・教育目標の達成のため、学生の社会的・職業的自立に向けたキャリア形成とともに各学科の専門分野・領域における基盤となる汎用的な知識・技術の修得を目的とした「基盤教育科目」と、各学科の専門分野・領域において実社会で通用する実践的な知識・技術の修得を目的とした「専門教育科目」により、体系的に授業科目を編成している。</p> <p>また、学修の到達段階を、基礎 基幹 発展 応用の 4 段階に分け、学習者が、学んだ知識・技術を自身のキャリア形成へと段階的に省察・統合できるよう、積み上げ型モジュール学習プログラムにより編成する。</p>

<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法： 本学ホームページ https://www.wesleyan.ac.jp/entrance/policy.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>(1) 「福祉の心」を持ち、社会福祉の実現に寄与することを希望する人 (2) 家庭・地域社会などで結ばれた人々の集団であるコミュニティの問題に関心がある人 (3) 世の中の動き(社会や経済のシステム)に敏感である人 (4) 外国語が好きで、留学や国際社会での活躍に興味がある人 (5) 特色ある活動に継続的に取り組んできた人 (6) 環境・国際交流などの民間活動・地域活動に取り組んできた人 (7) 社会福祉関連の活動に従事している人 (8) ボランティア活動をしている人</p>

教育研究上の基本組織に関すること

<p>公表方法：本学ホームページ https://www.wesleyan.ac.jp/about/basic.html</p>

教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数(本務者)							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
-	4人	-					4人
現代社会学部	-	16人	7人	6人	3人	0人	32人
b. 教員数(兼務者)							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		67人					67人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：大学ホームページ内研究者情報ページにて公表している。 ・社会福祉学科： https://www.wesleyan.ac.jp/faculty/social-welfare-teacher.html ・経済政策学科： https://www.wesleyan.ac.jp/faculty/national-economics-teacher.html ・外国語学科： https://www.wesleyan.ac.jp/faculty/foreign-language-teacher.html ・基盤教育センター： https://www.wesleyan.ac.jp/faculty/basic-education.html					
c. F D (ファカルティ・ディベロップメント) の状況(任意記載事項)							

入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
現代社会学部	140人	169人	120.7%	580人	608人	104.8%	10人	2人
合計	140人	169人	120.7%	580人	608人	104.8%	10人	2人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
現代社会学部	93人 (100%)	1人 (1.1%)	71人 (76.3%)	21人 (22.6%)
合計	93人 (100%)	1人 (1.1%)	71人 (76.3%)	21人 (22.6%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

授業の概要、履修に必要な予備知識・技能、学習上の到達目標、講義等の計画、成績評価基準・方法などについて明記したものを、WEB シラバスとして大学ホームページ上で公開している。

学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
(概要)

全学教育科目、各学科の専門科目において、学生が卒業までに修得すべき知識・技能を定めている。四年間の学習の目安として、教育・学習到達目標として掲げ、段階ごとの学習の評価基準を明示している。(知識・技術力、コミュニケーションスキル、社会的関係形成力、多文化理解力、問題解決力、自己実現力)

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
現代社会学部	社会福祉学科	128 単位	有 無	48 単位
	経済政策学科	128 単位	有 無	48 単位
	外国語学科	128 単位	有 無	48 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法:		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法:		

校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法: 本学ホームページ

<https://www.wesleyan.ac.jp/institution/campusmap.html>

授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	年次	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
現代社会学部	社会福祉学科 経済政策学科 外国語学科	1 年次	670,000 円	160,000 円	240,000 円	「その他」は教育充実費として徴収。他に、履修登録する科目において実習費等が必要。
		2 年次	670,000 円		240,000 円	
		3 年次	690,000 円	240,000 円		
		4 年次				

大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>本学では、ゼミ(1・2年「基礎演習」、3・4年「専門演習」)担当教員が全学生のアドバイザーとなって学生の相談の場を設けている。授業の履修方法や授業内容の質問、あるいは進路、学生生活上の悩み相談を受けている。</p> <p>また総合的な相談の時間として「オフィスアワー」を設けており、基本的には授業時間外は、学生は所属のゼミ担当教員に限らず、学科を超えて研究室に出入りしており、日常的なコミュニケーションがとられている。</p>
<p>b. 進路選択に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>「育てる」キャリア教育を低学年次からおこなっている。また、求人先開拓のための企業・病院・施設訪問の実施、求人情報等を掲示、学生との個人面談、就職・資格関連のビデオ・図書の整備、履歴書・エントリーシート添削、模擬面接、就職ナビ・ハローワーク登録会を開いている。</p>
<p>c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>「学生相談室」へカウンセラー(2名)を配置し、学生からの相談を受け付けている。</p> <p>また、キャンパスソーシャルワーカー(1名)も配置し、様々な相談に組織的に対応できるようにしている。</p>

教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

<p>公表方法：https://www.wesleyan.ac.jp/faculty/index.html</p> <p>本学ホームページの各学科ページにて、学生や教員の活動紹介やイベント報告などをブログ形式で情報発信している。</p>
--

(別紙)

この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F142310111256
学校名	鎮西学院大学
設置者名	学校法人 鎮西学院

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		125人	118人	243人
内 訳	第 区分	73人	71人	
	第 区分	29人	25人	
	第 区分	23人	22人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				243人
（備考）				

本表において、第 区分、第 区分、第 区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	-		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	-		
「警告」の区分に連続して該当			
計	-		
(備考)			

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学(期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。)の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下）	-		
GPA等が下位4分の1	-		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	-		
計	-		
(備考)			

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。